

島尻 忠明

総務企画委員会 副委員長
那覇港管理組合議会 議長

Vol.1

2021.6.28



日頃より島尻忠明の議会活動に対し、ご理解・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。何よりも、コロナ渦にあって予断を許さない深刻な状況の中、治療の最前線で県民の命を守る医療関係者の不眠不休のご尽力に対し、改めて感謝申し上げます。この難局を県民一人一人が思いを一つにして乗り切って参りましょう。

県政には、基地問題を含め復帰 50 年の節目となる新沖縄振興計画策定など、県民生活に密着した課題が山積しています。身近な問題としては、那覇軍港移設を含む浦添ふ頭地区・西海岸開発のあり方が問われています。こうした問題と真摯に向き合い、未来につながる議会活動を目指して参ります。

◆6月議会
一般質問

1. 米軍那覇港湾施設（那覇軍港）の浦添移設について
2. 浦添ふ頭地区・西海岸開発について
3. 港湾政策関連にして
4. 建築行政について
5. 教育行政・人材育成事業について



県議会 11 月議会定例会での一般質問

◆9月議会
代表質問

1. 米軍基地問題について
 - (1) 普天間飛行場の早期返還問題について
 - (2) 米軍基地被害や事件・事故等について
2. 那覇港湾施設の移設問題について
3. 観光振興について
4. 県内社会資本の整備について
5. 地域福祉・医療の充実強化について



◆12月議会
一般質問

1. 知事の政治姿勢について
 - (1) 浦添ふ頭地区・西海岸開発と軍港移設について
2. コロナ渦における県経済の実態について
3. コロナ渦における沖縄都市モノレールの現状について
4. 建築行政について
 - (1) 浦添市に対する開発行為の権限移譲の進捗状況について
 - (2) 県道 38 号線の拡幅事業のについて
5. 浦添地先の避難路確保について

◆3月議会
一般質問

1. 知事の政治姿勢について
 - (1) 軍港移設問題と浦添ふ頭・西海岸開発について
2. コロナ渦における雇用環境と県経済の実態等について
3. コロナ渦における公共交通機関の現状と対応について

1. コロナ渦における雇用環境と 県経済の実態等について

(1) 令和2年度、第3・四半期の業種別の 倒産件数と失業者数について

【商工労働部長】

民間機関の調査によると、令和2年度、第3・四半期の業種別倒産件数は、サービス業3件、卸売業2件のほか、小売業、建設業、製造業、金融・保険業で各1件の合計9件となっております。また、失業者数は、10月が3万人、11月が2万3,000人、12月が2万6,000人となっております。

(2) コロナ渦にあって生活再建と経済再生に 向け、今、なすべきこと、問題と課題について

【商工労働部長】

県としましては、国や県独自の緊急事態宣言等により、様々な分野に多大な経済的影響が及んでいることから、最重要課題である事業継続と雇用維持に加えて、経済回復のための需要喚起策が必要であると考えております。

そのため、沖縄県の経済対策基本方針に基づき、まずは、資金繰り支援の拡充や雇用調整助成金の上乗せ助成を継続するとともに、回復期の出口戦略として、幅広い業種で利用可能なハピ・トク沖縄クーポン第2弾の発行や、県産品の県外向け送料支援及び奨励キャンペーン、おきなわ彩発見キャンペーン第3弾の実施、県産の土産品や農林水産物の学校給食への提供等を当面の経済対策として取り組んでまいります。

(3) コロナ渦で乗客が大幅に減り、経営が深刻 になっているタクシーへの支援について

【企画部長】

県では、公共交通機関の持続的な感染防止対策の定着を支援するため、令和2年6月補正予算において奨励金を計上し、バスやタクシー等の公共交通事業者約1,300社に約3億2,000万円を支給し、感染防止対策を支援いたしました。公共交通は地域住民の日常生活の足であり、今後も安定的な運行継続が重要であります。路線バスをはじめとする公共交通の維持確保に必要な財政支援等について国に求めるとともに、県としてどのような支援ができるか、引き続き検討してまいります。

(4) コロナ渦の高校生への影響について

【教育長】

県教育委員会では、県立高等学校において退学した生

徒がいた場合、報告を受けることとなっております。

その報告によりますと、令和2年度の退学者のうち、新型コロナウイルス感染拡大の影響があったと思われる生徒は、現時点で1人となっております。

県では、今回の新型コロナウイルス感染症の影響への対応として、低所得世帯の高校生に支給する奨学のための給付金において、家計急変による認定を導入したほか、国の第3次補正予算を受けて支給単価を増額し、追加給付を行うこととするなどの対応を行っております。

(5) 厳しい生活を強いられている 学生への支援について

【総務部長】

今年度から始まった高等教育の修学支援新制度では、低所得世帯や新型コロナの影響で家計が急変した世帯を対象に、授業料等減免及び給付型奨学金の支給により、学生に対し支援が行われております。

県においては、新型コロナ感染症の影響を受け、2月6日にも全国知事会を通し、大学生等の経済的負担の軽減などの対策を行うよう国に求めているところであります。引き続き国及び全国知事会と連携しながら学生に対する支援に努めてまいります。

(6) コロナ渦で顕在化した課題について

【企画部長】

新たな振興計画（骨子案）においては、ウイズコロナからアフターコロナに向けた将来を見通す中で、検疫・防疫体制の強化、医療体制の拡充など多様なリスクに対応する危機管理体制の構築、医療・健康、デジタル等を重視した取組の強化、安全と経済の両立に係る条件整備の推進等が必要であることから、安全・安心の島の実現と新しい生活様式への対応や強靱で持続可能な社会・経済の構築に取り組むこととしております。

2. コロナ渦における公共交通機関 の現状と対応について

(1) バス、タクシーの利用状況及び経営環境の 改善に向けた支援について

【土木建築部長】

昨年3月から12月までの各業界のそれぞれの減収状況は、沖縄県バス協会によると、路線バス10社で約18億円、沖縄県ハイヤー・タクシー協会のサンプル調査によると、約13億7,000万円となっております。感染症の影響長期化により、バス・タクシーの事業環境は大変厳しいものと認識しております。このため、県は、

指導助言等適切に対応してまいりたいと考えており、引き続き市町村等関係機関と連携し、防災対策の充実強化に取り組んでまいります。

6. 教育行政・人材育成事業について

**(1) 人材の育成は資源に乏しい本県が発展していく上で最も重要な柱です。
産業人材については、具体的にどの分野において取り組んでいるのか**

【商工労働部長】

県では、産業振興を担う人材の育成に当たり、国内外の社会経済状況の変化に柔軟に対応し、本県経済を持続的・安定的な成長に導く、先見性に富んだ人材の育成に取り組んでおります。

重点的な分野として、まずは、リーディング産業を担う人材の育成に関し、観光・リゾート産業や情報通信関連産業、次に、地域産業を担う人材の育成に関し、ものづくり産業や農林水産業などを、さらには、新産業の創出や産業のグローバル化などを担う人材など、沖縄振興特別推進交付金等の財源を活用し、多様な産業人材の育成に取り組んでおります。県としましては、引き続き各分野の付加価値と生産性向上に資する幅広い産業人材の育成を推進してまいります。

(2) 沖縄県が人材育成を継続していくための問題、課題について

【商工労働部長】

21世紀記ビジョン基本計画等総点検報告書において、福祉保健分野の人材確保・育成の取組の強化、学校教育と社会教育の総合的・横断的な取組等の推進などが重要性を増した課題として上げられております。

また、今後の人材育成に当たっては、ウイズ・コロナからアフター・コロナの社会に向け様々な課題が生じるものと認識しております。



総務企画委員会 副委員長として



浦添市のワクチン集団接種会場にて、オンデマンド型コミュニティバス「うちちゃん mini」の担当者に利用状況の確認

7. 観光振興について

**(1) コロナ感染拡大で観光客の足が止まった
2月頃から現在までの
本県観光客の落ち込みと
観光関連産業の状況について**

【文化観光スポーツ部長】

令和2年2月から8月までの入域観光客数は173万人となり、対前年度比で466万人の減、率にして72%の減少となっております。また、同期間における観光消費額の試算値は1,296億円となり、対前年同期比で3,342億円の減、率にして72%の減少となっております。

観光関連産業の状況としましては、沖縄県観光産業実態調査によれば、観光事業者の景気の実感を示すDIが令和2年4月から6月期はマイナス94.5ポイントで、大部分の事業者が下降していると回答していることから、厳しい状況にあるものと認識しております。

8. 県内社会資本の整備について

(1) 2019年度の県内の公共事業の発注で、不調・不落が全国平均の2倍以上で入札者なしの状態にあり、特に離島が深刻な状況にあります。その理由と、県の対応について伺います。

【土木建築部長】

土木建築部発注工事の不調・不落の主な要因は、配置技術者の不足等と考えており、対策として工事発注に際して複数の小規模工事をまとめたり、主任技術者等の兼任要件の緩和、余裕期間の設定、離島等で必要となる経費の精算対応等を行ってきているところであります。

また、新たな対策として、令和2年2月から入札前に入札参加者から提出を求めた意見書を参考に入札する見積活用方式等を導入しているところであり、引き続き課題の改善に取り組んでまいります。

沖縄県議会 議員居室 608号室

〒900-8501 沖縄県那覇市泉崎 1-2-3 TEL (098) 866-2608 FAX (098) 866-2773

公共交通機関の持続的な感染防止対策の定着を支援するための奨励金支給や事業者の資金繰りの円滑化を図るための融資等、各種支援を行っているところです。

路線バスやタクシー等の公共交通の維持確保に必要な財政支援等について国に求めるとともに、県としてどのような支援ができるのか引き続き検討してまいります。

3. 軍港移設問題と浦添ふ頭・西海岸開発について

(1) 知事は軍港移設問題にどのように取り組んでいくのか

【土木建築部長】

那覇港湾施設は、那覇港に隣接し、那覇空港にも近く、産業振興の用地として極めて開発効果の高い地域となっており、基地負担の軽減と産業振興の観点から、早期の返還が必要であると考えております。

沖縄県としては、これまでの経緯を踏まえつつ、那覇港湾施設移設に関する協議会の枠組みの中で、取組を進めることが重要だと考えております。

(2) 浦添ふ頭地区における貨物量の推計手法について

【土木建築部長】

那覇港の取扱貨物量については、那覇港管理組合において、地域別将来推計人口等の主要経済指標、過去10年の港湾取扱貨物量等の港湾統計データや、港湾関係者へのヒアリング等に基づき、貨物需要を推計しております。推計した全体貨物量から、中城湾港との機能分担を踏まえた一部の貨物の転換や、新港埠頭地区と浦添ふ頭地区との分担等を考慮しながら、現在推計作業を進めているところとのことであります。

(3) 中城湾港長期構想における那覇港との機能分担について

【土木建築部長】

沖縄21世紀ビジョン基本計画において、那覇港は、国際流通港湾として国際物流拠点の形成を図り、中城湾港新港地区は、産業支援港湾として沖縄本島東海岸地域の活性化を図ることとしております。中城湾港長期構想(案)では、県全体の物流の効率化や、那覇港と中城湾港の特性を生かした機能分担・連携を図ることが重要であることから、主要施策として那覇港と中城湾港の機能分担・有機的連携の推進、両港の連携を強化する陸上・海上ネットワークの形成を位置づけております。



県議会2月議会定例会での一般質問

(4) 「世界水準の観光リゾート地」の定義について

【文化観光スポーツ部長】

沖縄県アジア経済戦略構想推進計画における世界水準の観光リゾート地については、沖縄の豊かな自然や独自の歴史・文化等のソフトパワーを発揮するとともに、安全・安心・快適な品質を確保することにより世界中に広く認知され評価される観光地と定義しております。

4. 建築行政について

(1) 市街化調整区域内での建築行為に対する開発行為の権限移譲の進捗状況について

【土木建築部長】

都市計画法に基づく開発行為の許可等に関する事務の権限移譲については、浦添市からの要望に基づき、令和2年9月に県から市へ協議を行ったところ、同意する旨の回答がありました。

県においては、次年度の予算編成や条例改正等に向けて手続きを行うこととしており、令和3年4月から浦添市において開発行為の許可等に関する事務がスムーズに行われるよう引き続き協力を行っていくこととしております。

5. 浦添地先の避難路確保について

(1) 浦添地先を含む西洲卸商業団地周辺地域から、災害時の避難路の確保が以前から指摘されています。県としての対応方について

【知事公室長】

津波災害時における避難路の確保は重要であり、各市町村では津波避難計画の策定や避難訓練の実施等、様々な施策を実施しております。浦添市においては、災害時等に米軍基地への立ち入りを可能とする協定を締結するなど避難路の確保に努めているものと承知しております。

県としましては、浦添市からの相談がある場合には、